

Ⅱ章 経営学研究科における教育研究活動の目的と目標

本章では、経営学研究科における教育研究活動の目的を歴史的に跡づけるとともに、研究科が現在指定している教育活動の目標と研究活動の目標をそれぞれ記述することにした。

Ⅱ-1 経営学研究科における教育研究活動の目的

経営学研究科は、既述のように、1902（明治35）年3月に、官立第2番目の高等商業教育機関として設置された旧制神戸高等商業学校をルーツとしている。同校が1929（昭和4）年4月に商科系の単科大学として昇格した後の旧制神戸商業大学（ただし、神戸商業大学は第二次世界大戦末期の1944（昭和19）年10月に神戸経済大学に改称）を基幹として、1949（昭和24）年5月に新制神戸大学が設置されたとき、当時としては全国唯一の「経営学部」が設けられた。さらに、1953（昭和28）年4月に神戸大学に大学院が設置されたとき、修士課程と博士課程をもつ経営学研究科が設けられた。

旧制神戸高等商業学校が設置された目的は、端的に言えば、日本の産業社会の発展をさまざまな側面で支える人材の育成ということであった。このような目的は、それを後継した教育研究機関である神戸商業大学→神戸経済大学→神戸大学経営学部→神戸大学大学院経営学研究科における教育活動に連綿として受け継がれている。他方、これらの教育研究機関に所属した教員による研究活動は、このような神戸高等商業学校以来の設置目的を充たすための学問的・理論的基盤を形成することにあつた。

神戸高等商業学校が創設されたとき、その教育研究活動の基本目的（理念）が学校規則等に文書化されていたわけではない。しかし、神戸高等商業学校における教育研究活動の基本目的は、同校が開校された1903（明治36）年5月の始業式における水島鍊也校長の言葉から明瞭に読み取ることができる。すなわち、

「本校の目的は、主として自ら大規模の商業又は外国貿易を經營すべき人物を養成するに在り、・・・故に本校に於ては他日諸子卒業の後自ら商務を處理し、事業を經營するに當り、最も適切に必要を感じべき知能を授くる方針を以て、各學科を教授すべし、然るに本邦の學生は、兎角理論を好みて實務を嫌ふ傾きあり、其結果動もすれば議論に長するも、執務に鈍なるもの多きは、我教育の弊なり・・・、是れ蓋し本邦商業貿易が學術の進歩と比較して發達せざる原因の一ならんと思はる、左れば本校の生徒たる諸子は須く言論の人たることを避けて、實務の人たらんことを期すべし、たとえば法律の如き經濟の如き徒に高尚なる學理の研究のみに傾注せず、常に學理と實際との關係に着眼し學問の應用を主とすべし、・・・」

上掲のように、当時の水島校長は、修学上の教訓の一つとして、「學問の應用」、つまり、學理の研究のみに傾注するのではなく、實務との關係に着目した上での學理の實務への應用という側面を強調していたのである。

このような「学問の応用」という基本目的の提示にあたっては、神戸高等商業学校が設立されたとき、既に先発の高等商業教育機関として東京高等商業学校があり、また、長崎・山口・小樽等の地に後発の高等商業学校が設置されようとする状況の下で、官立第2番目の高等商業学校として発足した神戸高等商業学校のスクール・アイデンティティを確立しようとする水島校長の明確な意思が存在したものと考えられる。

かかる目的の後進教育研究機関への継承は、たとえば、大学昇格後の神戸商業大学最初の入学式における田崎慎治初代学長の告示からも確認することができる。すなわち、

「・・・本學に於ては特に學理と實際との調和に意を用ひたきことであります。換言すれば實際の上に學理を樹て、學理を實際に運用する能力を養ふことであります。凡そ經濟學、商學及法學の如き學問は實際現象を觀察し其間に存する原理を發見すべきであります。これは必ずしも良く行はれて居りませぬ。したがって本學に於ては、特に此の點に意を用ひたいのであります。・・・學理を實際に應用する能力を養ふことも、從來、我國の教育に於て遺憾の點がありましたが、本學に於ては十分ここに留意したい考へであります。・・・」

このような先人たちによって確立され確認されてきた「学問の応用」、あるいは「学理と實際との調和」という教育研究活動上の基本目的は、当然のことながら、その後身である神戸大学大学院経営学研究科にも発展的に継承されている。

現在、われわれは、経営学研究科における多様な教育研究活動を統合する基本目的（理念）を「オープン・アカデミズム」という言葉で表現している。「オープン・アカデミズム」という考え方は、既に過去に公表した自己評価報告書において繰り返し記述されてきた。「オープン」とは、社会科学の中でも学際的・応用的学問領域である経営学の特質に鑑みて、その研究対象である産業界の絶えず変化する現実問題を遅滞なく教育・研究対象として取り上げるとともに、その成果を産業界や社会一般に積極的に発信しその批判を受けるということである。また、「アカデミズム」とは、このような教育研究活動を大学の主体性・自律性において行うということである。いたづらに象牙の塔に閉じこもって学理の探究のみに興じるのではなく、大学としての主体性・自律性を保ちながら、研究活動において産業界との相互交流を拡大し、情報の相互発信システムにもとづいて相互に批判し、アカデミズムと産業界がともに発展すること、そして、その研究成果を、学内・学外における教育活動のみならず、さらに、広く社会一般に公開し還元する。その際、学理の探究が実際への応用につながる場合に、社会に研究成果を還元する意味が大きくなる。

「オープン・アカデミズム」は、経営学研究科と産業界との相互交流、情報の相互発信によってアカデミズムと産業界のそれぞれの発展を推進するという考え方である。この考え方が実際に成功するには、一方において産業界が世界の産業の先端的な活動を行う担い手となり、その活動から生じる重要問題を提起できることが不可欠であると同時に、他方においてそれらの先端的な問題を科学的に研究し、実証的に究明していく研究力を、経営学研究科が備えることが不可欠である。それは、経営学研究科の研究が、経営に関わるあらゆる分野の問題に対応できること、および基礎研究から臨床・応用研究までを連携させて新たな問題解決ができること、の2つの次元での包括的・有機的研究力を備える必

要を意味している。しかも、それが、既存の経営学の成果に基づいて行われるだけでなく、経営学の新たな知見を開拓することによって行われることで、我が国、ひいては人類に最も大きな貢献をなすことができるし、そうすることが本研究科の社会的使命である。この意味において、「オープン・アカデミズム」の理念を追求する経営学研究科にとって、経営学の先端的研究を担う研究力を備え、その不断の向上に務めることが、その社会的使命を実現するために必要である。

Ⅱ-2 経営学研究科における教育活動の目標

上記のような「オープン・アカデミズム」を標榜する経営学研究科の教育研究活動において、どのような目標が指定されているのであろうか。

やや抽象的になるが、教育活動の面では、それは、学部と大学院を通じて、学術研究に立脚した、しかも時代に即した先端的教育を提供し、それによって創造性に富み知的リーダーシップを発揮できる人材を育成することである。

学部と大学院の別に、教育活動の目標をもう少し具体的に述べることにしよう。

Ⅱ-2-1 学部教育の目標

近年、世界的にみて、経営学の教育・研究の重点が大学院に移行している趨勢に対応すべく、1998（平成10）年4月から2カ年をかけて行われた大学院重点化との関連で、先端的・専門的な教育は大学院に委ね、学部では、経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストを育成するという教学方針がとられることになった。

この方針を受けて、現在の学部教育における目標として掲げられているのは、端的に言えば、将来の日本の知識・産業社会をさまざまな側面で支える人材の育成、つまり、21世紀の日本の知識・産業社会にあって、創造性に富み知的リーダーシップを発揮できる人材の育成ということである。

これをもう少し具体的に述べれば、次のような能力を備えた人材の育成ということになるだろう。すなわち、

- 企業を代表とする組織とそれを取り巻く環境との相互依存関係の本質を理解できるように、豊かな一般教養と経営学全般にわたる基本的知識を持ち、
- 経営に関する問題を把握し、それを解決するための戦略的な意思決定を行える思考力と判断力をもち、
- 経営に関する自分自身の考えを、国内だけでなく海外の人々にもうまく伝えることができる表現力をもつ人材

このように、経営学部では、国際社会で活躍し、知的リーダーシップを発揮できるビジネス・エリート的基础となる豊かな一般教養、および経営・経済・社会の全般にわたる基本的知識を有するジェネラリストを育成するという基本的な考え方をもっている。そのため、入学者受入れについては、このような一般的・基礎的教育に耐え得る日本語読解・表現能力、外国語コミュニケーション能力、および数理的・論理的思考能力を備え、かつ学生相互で補完しあったり切磋琢磨できるような、幅広い能力、知識、関心、経験などをもつ多様な学

生を求めるという基本方針をとっている。

学生の教育に当たっては、1949（昭和24）年5月の「経営学部」創設以来存在していた複数学科制（経営学科・商学科→経営学科・会計学科・商学科→経営学科・会計学科・市場システム学科・国際経営環境学科）が廃止され、学部は経営学科1学科体制に再編されている。この教育体制では、各学生は学部教育の後半に当たる3年次、4年次には特定の分野をゼミナールの場で深めることになるが、その前提として、経営学部で開講されている多様な科目を学習することを通じて、学生の多様な関心をはぐくみ、経営学の全般にふれ、それを推奨するカリキュラムとなっている。

さらに、大学院教育との連携を視野に入れ、公認会計士などの高度専門職業人の育成を意図した、より専門性の高い教育の実現も、その目標として措定している。身近に大学院が存在するために、学部在学中から専門を深めたい学生は、広範な基本的知識をベースに、専門への道を歩むこともできる。

以上のような目標を達成するために、学部においてどのようなカリキュラム編成が行われているかなど、学部教育の詳細とその点検・評価の結果については、本報告書第2部の「IV章「学部教育」の自己点検・評価」を参照していただきたい。

II-2-2 大学院教育の目標

既述のように、大学院重点化の進行・完成に伴い、教育研究活動の中心は学部から大学院へ移行することになった。

もちろん、大学院における教育活動の究極的目標が、学校教育法に定められているように、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、文化の進展に寄与すること」にあるということはいうまでもない。

経営学研究科の場合、その教育活動では、研究科の創設当初から重視されてきた研究者の育成という機能に加えて、近年、社会的ニーズが増大してきた社会人教育の機能が重要性を増してきている。したがって、ここでは、前者の機能を担う「PhDプログラム」（一般院生）の教育と、後者の機能を担う「社会人MBAプログラム」（社会人院生）の教育に分けて、それぞれの目標について記述することにした。

II-2-2-1 大学院教育（PhDプログラム）の目標

大学院教育（PhDプログラム）は、既述のように、1953（昭和28）年に経営学研究科が発足して以来社会的にその機能を期待され、かつ、これを十分に担ってきた研究者の育成を基本的目的とするプログラムである。現在、その人材養成の目的は下記のとおり定められている。

・博士課程前期課程

経営学・商学全般と、それらに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識をもち、経営学・商学の特定の専攻分野において、新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を修得し、大学、研究機関や産業界で当該分野の発展に寄与する人材を養成することを目的としている。

・博士課程後期課程

わが国における経営学・商学の中核的研究拠点（COE）として研究科で行われる先端的な研究を通じて、経営学・商学の特定の専攻分野において深い専門知識に精通し、独創的研究を行う人材を養成し、当該人材が、大学や研究機関等において当該分野の高度な研究・教育に従事し、その発展に主導的役割を果たすとともに、その成果を世界に及ぼし、人類の進歩と発展に寄与することを目的としている。

この目的を達するため、神戸大学大学院経営学研究科は、わが国における経営学・商学の中核的研究拠点（COE: Center of Excellence）として、その各分野における先端的な教育研究を行ってきたところである。COE という構想や用語を、本研究科では、政府に先だって1992（平成4）年の自己評価報告書から使用し、それを目標としてきた。

この目標を達成するために、経営学研究科では、博士課程前期課程2年＋同後期課程3年、計5年の教育プログラム（PhDプログラム）を構築しているが、このような大学院教育（PhDプログラム）の詳細とその点検・評価の結果については、本報告書第2部の「V章「大学院教育（PhDプログラム）」の自己点検・評価」を参照していただきたい。

また、この大学院教育（PhDプログラム）の目標の追求は、文部科学省の支援と評価の下に行われてきた。すなわち、2005（平成17）年度には、文部科学省が優れた大学院教育に重点的に財政支援する「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に、神戸大学大学院経営学研究科が申請した「経営学研究者養成の先端的教育システム」が採択され、続いて2007（平成19）年度には「大学院教育改革支援プログラム」にも採択（2007（平成19）～2009（平成21）年度）された。さらに2012（平成24）年度には、優秀な学生をひきつけ、世界で活躍できる研究者を輩出する環境づくりを推進する目的で、文部科学省が「我が国の学術研究を格段に発展させる研究者を一定以上擁し優れた研究基盤を有する博士課程の専攻等」を選定し、日本学術振興会において行った当該専攻等の教育研究実績に基づく卓越性の評価の結果を踏まえて財政支援を行う、「卓越した大学院拠点形成支援補助金」を獲得した。特に、この卓越性の評価にあたっては、文系・理系合わせて全国の大学院専攻からわずかに17専攻（理系13専攻、文系4専攻）が最高評価のS評価の専攻として選定されたが、経営学研究科はそのS評価の専攻の1つに選ばれた。これらは、経営学研究科がCOEとして行ってきた先端的な教育研究が公的に支援され、またその実績に基づいて一定の高い評価を公的に受けたものといえよう。

Ⅱ-2-2-2 大学院教育（社会人MBAプログラム）の目標

経営学研究科では、日本企業とそれを取り巻く国内外の社会経済環境が著しく変化したことを背景に、急速に増大した高度な経営教育を求める社会的ニーズに応えるために、全国の大学院に先駆けて、1989（平成元）年度から、大学院設置基準第14条特例を適用した昼夜開講制のもとで、多くの企業や組織に籍を置く社会人を大学院学生（社会人院生）として受け入れ、入学前の実務経験を活かしながら、将来の発展動向を洞察しうる社会人の育成をはかってきた。この社会人大学院教育の実績を踏まえて、当該プログラムは、2002（平成14）年度から「専門大学院」化され、さらに、2003（平成15）年度からは高度専門

職業人養成のための新たな制度として導入された「専門職大学院」の枠組みのもとで運営されるに至っている。

そして、2006（平成 18）年度、大学院研究科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を研究科規則に条文化する際に、専門職学位課程についてはこれを下記のようにまとめた。

・専門職学位課程

神戸大学 MBA プログラム（専門職学位課程）は、日本の経営方式やビジネスの慣行の合理性と限界について正確な知識をもち、それを土台にして、国際的に活躍できるビジネス・エリートを育成するという日本型の MBA 教育の確立をめざし、実社会で既に活躍している社会人を受け入れ、教員の高い教育・研究能力を活用して、日本のビジネス社会の中核となる人材を養成することを目的としている。

このような大学院教育（社会人 MBA プログラム）の目標は、日本の知識・産業社会の中核となる経営のプロフェッショナル（高度専門職業人）の育成に尽きるといえよう。

より具体的には、以下の能力を備えた人材の育成にあると従来からも規定してきた。すなわち、

- 経営学の全般についての高度な専門知識をもち、
- 経営学のある特定分野について深い専門知識をもち、
- 長期的でグローバルな視野から、具体的な経営上の問題を捉えることができ、
- 創造的な解決策を自ら提示し、適切な判断を下すことができる人材

このような目標を達成するために、経営学研究科では、「プロジェクト方式」と呼ばれる、他大学の研究科に例を見ない独特の教育方法を考案し実践している。当該方式を含む大学院教育（社会人 MBA プログラム）の詳細とその点検・評価の結果については、本報告書第 2 部の〔VI 章「大学院教育（社会人 MBA プログラム：専門職大学院）」の自己点検・評価〕を参照していただきたい。

また、この大学院教育（社会 MBA プログラム）の目標の追求は、文部科学省の支援と評価の下に行われてきた。すなわち、2004（平成 16）年度文部科学省の「専門職大学院形成支援プログラム」に採択されたのに引き続いて、その後継プログラムといえる 2006（平成 18）年度「専門職大学院教育推進プログラム」、さらに 2008（平成 20）年度「高度専門職業人推進プログラム」にも採択されたことは、大学院教育（社会人 MBA プログラム）について一定の評価を公的に受けたものといえよう。

Ⅱ-3 経営学研究科における研究活動の目標

上述してきた経営学研究科（経営学部）における教育活動は、当然のことであるが、研究科に蓄積された教員個々の研究活動の成果を学問的・理論的基礎として行われている。「研究に基礎を置く教育」（Research-based Education）こそが、われわれの学部と大学院における教育研究活動の基本である。質の高い教育を行うためには、質の高い研究の積み重ねが前提であり、また、先端的な研究と先端的な教育とが不可分の関係にあることはいうまでもない。

経営学研究科における研究活動の目標は、経営現象の全般とこれに関連する諸分野の最先端の研究を行うことにある。すなわち、現実の企業行動とそれを取り巻く環境を研究対象の真正面に据えた実証的・実践的な経営学の研究を行い、それを支える理論を開発する。そして、研究成果を、学内・学外における教育活動のみならず、産業界、さらに、社会一般に広く公開し還元していくことが、研究活動の目標として指定されているのである。

より具体的には、研究活動の目標は、以下のように記述することができるであろう。すなわち、

- 「オープン・アカデミズム」という経営学研究科の教育研究活動を統合する基本目的（理念）のもとで、象牙の塔に閉じこもって学理の探究のみを行うのではなく、大学としての主体性・自律性を保ちながら、アカデミズムと産業界との双方向での情報交流にもとづき、現実の絶えず変化する企業環境とそのもとにおける企業行動を見据えた実証的・実践的な経営学（広義）の確立と発展をめざすこと、
- 研究活動の結果として経営学研究科に蓄積された研究成果を、学内・学外における教育活動のみならず、研究科それ自体あるいはそこに所属する教員個々の活動を介して、産業界や社会一般に積極的に公開し還元することにより、社会・経済・文化の発展に寄与すること、
- このような過程を通じて、われわれの目的とする「オープン・アカデミズム」への挑戦を継続化するための戦略研究体制を構築し、経営学・会計学・商学（市場科学）の各専門領域における先端的研究を推進して、経営学（広義）の分野において日本を代表する学術研究・教育上の中核的拠点（COE: Center of Excellence）としての地位をより確固たるものにする、
- さらに、海外の大学や研究機関等との連携・交流を促進し、研究活動（と教育活動）における経営学研究科の国際競争力を高めて、経営学（広義）に関する学術研究・教育のグローバル・センター（GCOE: Global Center of Excellence）をめざすこと

このような目標を達成するために、われわれは伝統に甘んじることなく革新に取り組んできた。経営学研究科でこれまでどのような研究体制が構築され、どのような施策がとられてきたか、また、その結果として現在の研究内容と研究水準がどのような状況にあるかなど、研究活動の詳細とその点検・評価の結果については、本報告書第3部の「VII章「研究」の自己点検・評価」（および第7部「資料」編中の「XIII章 教員個人別データ」）等を参照していただきたい。

これに関連して特筆すべきは、文部科学省が実施する「21世紀COEプログラム」において神戸大学大学院経営学研究科が申請した「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」が選定（2003（平成15）～2007（平成19）年度）されたことである。われわれが1992（平成4）年に刊行した第1回の自己評価報告書は『経営学におけるCOEを目指して』と題されている。当該プログラムへの採択は、まさに神戸大学大学院経営学研究科が目標に掲げてきたCOEとして一定の高い評価を公的に受けたものといえよう。

（文責：水谷文俊・末廣英生）

